

令和6年度第2回西海市総合教育会議 議事録

開催年月日	令和6年10月29日		
開催場所	西海市役所本庁舎3階委員会室		
開会及び閉会	開会 午後3時00分 閉会 午後5時01分		
会議構成員の 氏名及び出欠 の状況	市長	杉澤 泰彦	出席
	教育長	渡邊 久範	出席
	教育委員	北島 淳朗	出席
	教育委員	武宮 智	出席
	教育委員	谷口 久美子	出席
	教育委員	矢吹 希己代	出席
関係職員		教育次長	田口 春樹
		教育総務課長	岩永 勝彦
		学校教育課長	高尾 晃
		学校教育課指導班長	尾畑 幸二
		学校教育課指導班副参事	安田 一義
事務局		総務部長	下田 昭博
		総務課長	岸下 輝信
		総務課行政班長	岩永 志保
付議事件	学力向上の取組について		

午後3時00分 開会

○総務課長(岸下 輝信)

皆様、こんにちは。

それでは、ご案内しておりました定刻となりましたので、ただいまから令和6年度第2回西海市総合教育会議のほうを始めさせていただきたいと思います。

定例委員会に引き続きとなりますが、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会にあたりまして、杉澤市長より挨拶を申し上げます。

○市長(杉澤 泰彦)

皆さん、こんにちは。

今日は本当に長時間に亘りお疲れさまです。

開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

教育委員会の皆様におかれましては、ご多忙の中、日頃から西海市の教育行政にご尽力頂いておりますことに、心から感謝申し上げます。

本日の会議でありますけれども、「学力向上の取組について」を協議事項として、皆様に御検討頂くということになっております。本市では、例年実施されております長崎県学力調査や全国学力学習状況調査において、すべての学年が教科で全国や県の平均正答率を下回るという残念な結果が続いております。

私たちの願いとしましては、子どもたちが将来に亘って学び続ける力を身につけること、活力に満ちた生涯を送ることというふうに考えているところでございます。

その元となるのが、やはり学齢期における教育であります。また、本市では、子どもたちの学力向上を最重要施策として位置づけているところであります。

これまで、家庭学習の習慣化を支えるための施策といたしまして、児童生徒が主体的に学ぶ環境を整えることを目的といたしまして、放課後オンライン学習会やA Iドリルを活用した家庭学習一斉配信、西海市メタバーススクールの開設など、学びの場を学校だけではなく、家庭やオンライン空間にまで広げまして、児童生徒が主体的に学ぶ姿勢を育む取組を実施してきたところであります。

生徒が主体的に学ぶ姿勢、これを育む取組を実施してきたところでございますが、新年度からはこれまでの取組を振り返って、成果と課題を整理した上で、更なる学力向上の取組の強化に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

本日の会議であります、本市の学力向上の取組についてまずは説明させていただいて、委員の皆様方から率直なご意見やご質問などを頂戴いたしまして、今後の施策に反映させてまいりたい

いと考えておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

簡単でございますが、以上をもちまして開会の挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。

○総務課長(岸下 輝信)

市長ありがとうございました。

それでは早速議事のほうに移ってきたいと思います。

ここから先の進行は市長のほうにお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

○市長(杉澤 泰彦)

本日は、「学力向上の取組について」を議題といたします。まず、議題について学校教育から説明をして、その後、教育委員の皆様方にご意見及びご質問をいただきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは説明をお願いいたします。

高尾学校教育課長。

○学校教育課長(高尾 晃)

それでは失礼します。

お手元の資料に沿って説明をさせていただきたいと思います。

学力向上の取組についてということで、今回の説明の構成は、1枚めくっていただくと目次を準備しております。「1 学力の現状について」は、8点ほど説明させていただきたいと思っています。

二つ目の柱は「新学力向上プランについて」ということで説明をさせていただきます。

それから、三つ目の柱として「今後に向けて」ということで事業計画、それから全国学力学習状況調査の結果推移イメージ及び今後の目標値ということで、以上、三つの柱で進めたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、1ページ目を御覧ください。まず、学力の現状です。「西海市A Iプラン」という事業を立ち上げて、平成30年度から令和6年度まで進めてまいりました。この図にあります、西海市A Iプランの主なポイントとしては、漢字検定、英語検定、それから学力向上スーパーバイザーが主なポイントになるかなというふうに思っています。

下の部分にあります学びの土台づくり推進事業に関しては、令和元年度から新たに追加して取り組んでまいりました。この学びの土台づくり推進事業は、佐賀大学教育学部の達富洋二教授、また、当時学習院大学教授であった佐藤学先生の学びの共同体の理念を入れた学級づくりということで、この二つの柱で取り組んでまいりました。この二つの大きな柱に沿って、子どもたちの学力向上を図ろうとして現在も取り組んでいる状況です。

2ページを御覧ください。西海市A Iプラン、また、学びの土台づくり推進事業で取り組んできたこの期間だったんですが、1番上に県の平均正答率があります。県の平均正答率をそのラインとすると、本市の状況で言いますと、国語については、小学校6年生においては県の平均に近づいてきている状況。中学校3年生の国語も、まずまずの状況であると。しかし、算数、数学に関しては、県の平均を大きくは下回る状況にあります。英語についても令和5年度はマイナス5ポイントということで、なかなか伸びが見られない状況にあります。

この間、一度も、県の平均正答率まで達することもなくて進んでまいりました。

3ページを御覧ください。3ページは家庭学習時間の推移であります。この数値からも分かりますように、やはり、西海市の課題であります家庭での学習時間というのは、小学6年生においても、中学3年生においても、県の平均を下回る状況が続いているということになります。

続いて4ページを御覧ください。4ページは学校数の推移ですが、このグラフを準備したのは、西海市は、この間、平成23年度から統廃合を重ねて、1番近いところで言いますと、令和4年に大崎小学校の開校がありました。ときわ台小学校の開校は平成30年です。その前が西海小学校の開校ということで、実際、統廃合によって新たな学校になるわけですので、伝統として、まだまだ築けてない状況があるということを示したかったということで掲載をさせていただきました。

続いて5ページを御覧ください。支援を要する児童生徒の割合の推移です。これは、医師からの診断がある児童生徒もありますが、それ以外にも、個別の指導計画を立てて支援をしていく生徒、それから様々な相談機関にかかっている生徒、そういったもの全部ひっくるめての割合となります。この傾向からも分かりますように、小学校中学校において支援を要する児童生徒の割合は年々増加傾向にあるということをご理解ください。

そういった状況にあるということで、6ページにありますように、教育長メッセージを令和6年9月17日に市内全ての教職員にメッセージを發しました。

赤文字で書いているところを読むと、お分かりかと思いますが、実際にもう8年連続で同様の結果が続いているということと、ほかの市町と比較しても下位に低迷し続けているということ。これを本市としては非常事態であると捉えているということを伝えております。こういったことを踏まえて、家庭の学習時間の学習習慣を十分に確立すること、指導内容に見直しを加えることということをメッセージとして發しております。

これが教育長メッセージということで、各学校は重く受け止め、8ページになりますが、各学校から出された学校だよりの一部を紹介しております。メッセージの後、各学校の校長は、保護者向けに「2学期は学力向上を目指していきます。授業と家庭学習が両輪である、とても大事である」というメッセージ、これはもう西海小学校からの学校だよりです。

真ん中にあるのは、大崎中学校からの学校だよりですが、そのほかにもありますように全力を挙げて指導に当たっていきますということメッセージをお伝えしております。また、1番下にありますのは、これは西海中の例ですが、学ぶとはということで、なぜ学ぶことが大事なのかということ保護者向けにメッセージとして発しているということです。

9ページを御覧ください。これまでの取組の中で、1人1台端末が入り、昨年度からは放課後オンライン学習やメタバーススクールの開設という取組をしまいいりました。そういったことで、実は、教育DX推進自治体の表彰ということで、全国表彰を受けております。これは、令和6年1月16日に東京で開催された表彰式に、渡辺教育長さんと学校教育の担当のほうで出席をいたしました。DXについては、高い評価を得ているところであります。

10ページを御覧ください。市内に向けては、これは広報さいかい令和6年2月号に掲載されたものになりますが、教育の現場でもDXということで、実際、学校教育課が進めている放課後オンライン学習会のこと、それからAIドリルを活用した家庭学習の一斉配信、メタバースを活用した新たな学びの場の創出ということで、市民の皆様にも、紹介をしております。

11ページを御覧ください。成果と課題改善の視点ですが、これまでの取組の成果としては、児童生徒や教職員への手厚い支援ができてきた。それは、スーパーバイザーの配置、また、漢字検定や英語検定を実施することで、より主体的に目標に向かってがんばろうとする児童生徒の育成を図ることができたという点です。また、ほかの市町にはない特色ある取組を行ってまいりました。それは学びの土台づくりでありますし、昨年度から実施しております放課後オンライン学習会やメタバース、こういったものはほかの市町にはない取組であると考えています。また、教育DXにおける先進的な実践ということで、今年度ですけれども、大串小を研究指定校として、教育DXの取組を推進しています。これは、ICT機器を利用した事業改善プラス働き方改革、業務改善の取組であります。

そういった成果があるものの、課題もあります。それは何かと言いますと、やはり個別最適な学びの場の必要性ということになるかと思います。中位層、下位層を伸ばしていくことにも力を入れる必要があるという点です。また、先ほどの会議でも出ましたが、やはり家庭学習の質的・量的な充実を図っていくことが大事である。三つ目は、保護者や地域を巻き込んだ取組の展開が必要であるという点であります。

そういったことも踏まえて、私ども学校教育課としては、新たな学力向上プランを作成することとしました。

それでは、大きな二つ目の柱になります。「学力向上プランについて」説明いたします。プラン名を「西海市教育委員会 学力向上5アッププロジェクト」と名づけました。プランではなくてプロジェクトとすることで、学力向上への思いを学校も教育委員会も一つにする、一つになって

取り組むということになります。

思いとしては、学力向上は学校教育の最重要課題です。最重要課題を解決するためには、教育委員会と学校や保護者、地域との連携が欠かせません。思いを一つにすることが必要です。この5アッププロジェクトに全ての皆様の思いを込めて、児童生徒の学力向上を目指していきたいと考えました。

それでは、このVアップとは何かと言いますと、中心にあるのは、児童生徒が学びへ向かうモチベーションアップということです。これを中心に据えるということです。児童生徒の主体性を重視し、伸ばしていくことに力を注いでいこうと考えました。

次に、右上の緑の丸ですが、教育DXのさらなるレベルアップです。

そして左にあります教職員のスキルアップ、それから英語力向上へのチャレンジアップ、四つ目は各学校や地域からのボトムアップと、この五つのアップで取り組んでまいりたいと考えています。

それでは、具体的に説明したいと思います。14ページを御覧ください。教育委員会の体制をまず見直していこうというふうに考えました。これまではどういうシステムだったかといいますと、左にありますように、小中学校14校ありますが、基本的には、学力向上指導主事、担当の指導主事、それから学力向上スーパーバイザーがそれぞれの学校に関わってまいりました。これからは、課長以下それぞれの指導主事がおりますので、小学校9校、中学校5校に対して、参事Aは総括、参事Bはそれぞれのアップに入っていくというような形になります。それぞれ持ち味がありますので、それぞれの持ち味を生かして各学校に入るといったような感じになります。例えば、指導主事Cはモチベーションアップ、指導主事Dはスキルアップ、参事Bはレベルアップ、指導主事Eはチャレンジアップ、指導主事Fはボトムアップのメイン担当となるということです。全ての指導主事がプロジェクトリーダーとなって、学校教育課全体で取組を推進していこうと考えました。

それでは、まず一つ目の15ページを御覧ください。まず一つ目の学びへ向かうモチベーションアッププロジェクトですが、目的は、児童生徒が主体的に学びに向かう力を身につけるために、皆が楽しいと感じる授業改善や家庭学習の工夫をするということです。数値目標を設定しました。一つ目は、主要行5教科の学習が「好き」、「どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合を70%以上、二つ目は、小学6年生で平日1時間以上、中学生は2時間以上の家庭学習をしている児童生徒の割合を、小学6年生は60%以上、中学3年生は30%以上ということで、これは全国平均並みに上げていくということで考えています。三つ目は、将来の夢、行きたい学校や職業が「決まっている」、「大体決まっている」と回答する中学生の割合を、中1から順に上げていくような指標設定としております。

主な取組内容です。16ページを御覧ください。放課後オンライン学習会は引き続き実施をして

いこうと考えています。令和7年度の予定としては、小学4年生から6年生を対象に、算数科を中心に年間30回、テキストを有料化して行おうと考えております。現在はどうかといいますと、現在115名の希望者が受講をしている状況にあります。また、主体性を育む家庭学習の工夫ということで、宿題といえば、教師が設定したものという捉えがありますが、それに自主学習をさらに重視をしていくという点、また、AIドリルも利用できるような状況にありますので、これを先生が指示したところだけではなくて、内容、学年の制限なく取り組むようにしたいと考えています。また、ミッションクリア型の家庭学習ということで、現在も既に行っているところでありますが、大瀬戸っ子検定であるとか大串っ子検定であるとか、そういった検定問題にチャレンジをさせる、また、漢字テストを100点になるまで取り組んでみる。また、詩の暗唱を行う。これら合格に向けての学習に取り組んでいくということになります。子どもたちが今何をすべきか、自分で考え行動する力をさらにつけていきたいなというふうに思っているところです。

二つ目、教職員のスキルアッププロジェクトです。17ページを御覧ください。目的は、教職員が自分の強みと弱みを自覚して、必要な研修を選択して受講することで、自らスキルアップを目指して学び続けることができるようにするというものです。これも数値目標を考えまして、一つ目は、希望選択型の研修会を年間10回以上開催する。二つ目は、希望選択型の研修会に参加した教職員の割合を90%以上、三つ目は、個々の実践を研修会で共有、全体発信した教職員数ということで考えました。

18ページを御覧ください。各種研修会の充実ですが、希望選択型研修会の充実ということで、これは各教職員もそれぞれの希望をしっかりと持てるような研修会を開催していこうと考えています。二つ目にありますオンラインによるショートコア研修会ですが、研修会というと2時間程度の時間設定で行っていたものを、オンラインを利用する、メタバースで参加するということで、短時間、30分程度のショートコア研修会を開催しようと考えています。それから、個々の実践を研修会で共有、全体発信ということで、市内には優れた実践をされている先生がおられますので、そういった先生方を講師として選んで、指名して、研修会の中で自らの実践を発表してもらう、そういった研修会を行いたいと考えています。また、研究の充実ということで、これまで、西海市内の学校の指定研究は2年で行っていたものを、3年間というふうに考えています。3年間とすることで、腰を据えてじっくりと研究ができるということ、また校長の異動にも対応することができる。私たちは、学校の特色をつくっていききたいなというふうに思っています。例えば、大瀬戸小学校といえば算数の研究が盛んだよね、大瀬戸小学校は算数が本当に力が付いているよねということで、他の市町から来た教職員にも名が知れ渡るような、そういった学校づくりをしていきたいなというふうに思っています。

三つ目、教育DXのさらなるレベルアッププロジェクト、19ページを御覧ください。目的は、

教育DXの取組により、授業改善や業務改善を実現することで、児童生徒の個別最適な学び、協働的な学びの充実や教職員の働き方改革の推進を目指すというものです。数値目標は、事業支援アプリ「ロイロノート」を活用して、個別最適な学び、協働的な学びを充実させた授業づくりに取り組む学校を全ての小中学校で、実現したいと考えています。二つ目は、保護者へ配布する文書を電子化している学校の割合を、小・中学校半数以上としていきたいと考えています。三つ目は、業務改善により、子どもと向き合う時間や授業づくりに専念する時間が増えたと感じる教職員の割合を7割以上ということで、まずは大串小学校の研究結果から検証してまいりたいと考えています。

主な取組内容ですが、20 ページを御覧ください。授業改善のためのDXですが、個別最適な学びの充実ということで、大串小学校で先行して研究中であります。要は、講義型の授業ではなく、皆が同じ前を向いて座るのではなくて、それぞれが自分の自らの学びを選択して、主体的にその日の課題に向かっていく。学んだことを身につけていく、そういった事業を考えています。単元内自由進度学習という新たな言葉が入ってきておりますが、学習についても、進めてまいりたいと考えています。業務改善のためのDXですが、保護者配布文書のペーパーレス化を図ってまいります。これも大串小学校で先行して運用中であります。スマートフォン対応型アプリを導入することで、実際に保護者のほう方々に登録していただけると、文書自体がスマホのほうに配信されるというような仕組みになっています。また、学校ホームページの規格統一と情報発信ですが、実際、学校の思いとか児童生徒の状況を伝える際に、ホームページはなくてはならないもので、これを規格統一し編集しやすくすることで、また、情報発信もしやすくすることで、学校の思いを保護者に伝えやすくなるというふうに考えています。今まで、プリントではなかなか思いが伝わらなかった部分が、このDXを推進することで、かなり浸透するのではないかなと私は考えています。

21 ページ、四つ目になりますが、英語力向上へのチャレンジアッププロジェクトです。これは、児童生徒が楽しみながら英語に慣れ親しんだり、目的意識を持って英語を学習したりすることができるようにするものです。児童生徒にとって、英語学習はこれから未来を生きるために、すごく重要なポイントになるかと思っています。しっかりと身につけさせるために、このチャレンジアッププロジェクトを推進していきたいなというふうに考えています。数値目標としては、中学校卒業までに英語力が英検3級相当以上である生徒割合を50%以上、二つ目は中学校の英語教員を対象とした研修会の実施、これを今まで以上に回数を増やして年間5回以上、三つ目は英語アプリを家庭学習に活用している児童生徒30%以上という数値目標を設定しました。

22 ページを御覧ください。主な取組内容ですが、英検の取得促進ということで、英検3級の受験料を補助するという考えがあります。これは今まででも取り組んでいたことですが、3級は基礎

力の集大成、レベルは中学卒業程度ということで、文科省の調査によりますと、全国の公立小中学校、高校の生徒の英語力が中学3年生で英検3級相当以上の割合は、調査史上初めて50%に達したという報告があります。本市でも、数値目標の50%達成は決して難しい問題ではないかなというふうに思っております。何とか50%以上の達成が図れるように、英検3級というところに焦点を当てて取り組んでまいりたいと思っております。また、右側にあります英語アプリの活用ですが、まず、この英語アプリを無料版を試験的に導入をして、これを家庭学習で活用してもらう。これはゲーム感覚で学習できますし、5分程度の隙間時間で学習できる、非常に優れたアプリであると捉えております。後ほど、実際に動かしてみたいと思いますので、ご確認をお願いします。

23 ページを御覧ください。五つ目は、学校や地域からのボトムアッププロジェクトですが、目的は、教育委員会と各学校や地域が一体となってプロジェクトを推進していくために、定期的に学校の要望を聞き取ることができる場を設定するというものです。数値目標は、指導主事が各学校を訪問して授業を参観するというのですが、これは50%以上の教職員を対象に指標を立てております。また、校長会役員会との合同研修会の開催に関しては年2回ということで考えています。この研修会においては、学力向上の成果が見られた学校の取組、学校経営のポイントについて研修の場を設けるというものです。三つ目は、教職員の意見を集約するためのアンケートの実施を年に1回行いたいと思います。今まで教職員のアンケートは行ってまいりませんでした。

24 ページを御覧ください。主な取組内容ですが、校長会との連携が学校教育課としては非常に大事であると、私は改めて思っております。現場の声が届く仕組みづくりを行ってまいりたいと思っております。そのために、校長会との連携強化、校長会役員への聞き取り、学力向上推進会議というのを実際に行っていますが、それをさらに充実させていきたいと思っております。それは、先ほど説明をいたしました校長会の研修会とこの推進委員会を関連させるというものや、全ての校長先生方に出席を頂くというような方向性を考えています。令和6年度の事例で申しますと、実際、今まで1回しか行っていなかった校長会役員会との会をこの夏にも行いました。その中で要望を受けたのですが、市の学力調査の中に中学校の理科・社会を追加できないものかという校長からの要望がありましたので、来年度の予算化に向けて、今準備をしているところであります。教職員との連携に関しては、指導主事がとにかく徹底した現場主義を図っていくということで、積極的な授業参観と個別指導ということを考えています。これまで、年に一、二回、指導者招聘ということで各学校を訪問していたのですが、それぞれ担当校を決めますので、それぞれの担当校の担当指導主事が、それぞれのタイミングで学校に入っていくということを考えています。

それでは、三つ目の柱になります。「今後に向けての事業計画」です。廃止とするところからいきますと、学力向上スーパーバイザーの事業は廃止、学びの土台づくりの事業も廃止というふうに考えています。それから、継続縮小ですがGIGAスクールサポーター、これは端末に関する

ものなのですが、現在の訪問回数より若干減らして行いたいと思っています。減らす理由としては、教職員が端末の導入からそれぞれの機器の操作等に慣れましたので、ある程度回数でも各学校現場でできるのではないかなという判断のもとです。継続としては、そこにあります六つのことを継続してまいります。拡大する事業としては、教育DX、現在大串小学校1校のものを全ての小中学校に、それからハイパーQUというテストがありますが、これを今紙で行っていたものをウェブQUテストで行いたいというふうに考えています。これは年2回できるってということとか、即座に結果が出るとか、そういった利点があります。市の学力調査は、先ほど申しました中学校に関連するもの、また、研究委託事業は、研究期間を2年から3年に上げるということで考えています。

それでは、最後になりますが、全国学力学習状況調査の結果推移及び今後の目標値です。令和6年度まで、なかなか結果が出なかったのですが、これから4年間かけて、私どもは少しずつ結果を上げていきたいと思っています。目標としては、令和10年度には県の平均を全ての学年、教科で上回る、または同等というところを目指していきたいというふうに考えております。

以上、大変長くなりましたが、もうしばらくちょっと説明の時間を頂いて、実は昨日、大串小学校の中間発表会がありまして、20ページの個別最適な学びというところで、写真を撮ってきたものがありますので、ちょっとテレビを御覧いただきたいなと思います。

これは、昨日は市長さん教育長さん、それから情報推進課のDX担当、市の職員の方も入っていただいて、授業の様子を見ていただいたところです。

1枚めくっていただいて、単元内自由進度学習なのですが、実際子どもたちの様子から分かりますように、前を向いて黒板に向かって先生の話をもじって聞くのではなくて、子どもたちが、私は1人で勉強する、それから私は誰に説明をする、私は勉強の後半では、この問題を解くというような三つのスタンスで選択をするんですが、この場面というのは、実際に自分が考えた問題の解き方というか、説明をほかの子どもたちにしていると、お互いに説明し合っているような状況になります。

次のページを。ただ子どもたちだけが一方的にそれぞれが進めるのでは、担任の先生は何をしているのかなというふうになりますので、場面によって先生が、子どもたちがまとめたノート、今ロイロノートというアプリがありますので、それで一つの先生の持っているテレビの画面に集約できるわけです。その中で特にみんなに紹介したいなという内容を、画面を使って紹介しているところになります。授業の後は、市長さんと教職員との懇談会ということで、なかなかこういった機会は学校の職員はなかったんですけども、様々な学校現場の授業も含めて、どちらかというと業務面ですね。学校現場の業務改革をどう進めるかということで、市役所のDXの推進の状況を聞き取ったり、質問をさせていただいたところでありました。

これで大串小学校の写真についてはおしまいになります。

続いて 22 ページに、デュオリングという英語アプリを取り入れようというふうに考えているんですが、どんなアプリかということを今から担当の安田がやってみたいと思います。

○学校教育課指導班副参事(安田 一義)

学力向上担当の安田です。

これですね、私安田なんですけれども「ヤス」という名前で登録しておりまして、教育長にご紹介いただいてから一時期頑張っていたんですけども、2週間くらいさぼっていました。さぼっていたら「昨日は寂しかったよ」とかA Iが声をかけてくるんですね。

今すぐレッスンということでやってみたいと思います。

(アプリの紹介)

このようなものを導入しようというふうに考えております。

○学校教育課長(高尾 晃)

長くなりましたが、以上で学力向上の取組について、今後の方向性ということで説明をさせていただきました。

ありがとうございます。

○市長(杉澤 泰彦)

以上で説明が終わりましたが、皆様方のご意見をお聞きしたいなと思っております。

○教育委員(北島 淳朗)

前提的な確認で、3の今後に向けてのところで、廃止になっているのが「学びの土台づくり」とありまして、1番最初に説明頂いたA Iプランのところの構造がどのように変化するのかというところを、ちょっと前提としてお聞きしたいんですよ。というのが、まさにその土台に「学びの土台づくり推進事業」というのがあって、学力向上に向けているというところなんです、これが廃止になるということですので、まず事業継承というのはどのようにされたのか、今後どのような構造で、いわゆる事業設計で進めていかれるのか。学力スーパーバイザーもなくなるわけですね。だから、ちょっとその辺が今まだ理解できてなくて、そこをまず教えていただきたいと。

○市長(杉澤 泰彦)

高尾課長。

○学校教育課長(高尾 晃)

実際、構造図については、今からつくっていくという形になります。それはどうしても予算面があって、まだ確定できない部分がありますので、ある程度の見通しが立った段階でしっかりと構造図を作っていく必要があるかなというふうに思っています。実際、この今まで取り組ん

できたA Iプランに関して、A Iプランそれから学びの土台づくり推進事業のこの構造図に関しては、一旦リセットするというふうに考えているところであります。

○教育委員(北島 淳朗)

検証はされて、その検証結果に基づいて事業構造を変えていくということなのか、その辺の考え方をちょっと教えてもらいたいです。

○学校教育課長(高尾 晃)

考え方としては、実際に2ページから説明しましたように、これまでのA Iプラン、学びの土台づくり推進事業でやってきたんだけど、なかなか結果として結びつかなかったというところから、また新たな視点でもう全部やりかえて5アッププロジェクトという構造図をつくって、5アップだけではなくて周りにもいっぱい付随するものがあるんですが、そういったものを組み合わせせて新たなプランを令和7年度からスタートしていこうというふうに考えているところです。

○市長(杉澤 泰彦)

北島委員。

○教育委員(北島 淳朗)

よく分かりました。それでですね、教育長の全教職員さんに対するメッセージとか、実際には高尾課長含め教育委員会の皆さんが、本当に子どもたちの将来を考えながら、何とかしようという熱意というのはものすごく伝わってくるんですよ。やっぱり今言われたような形で、今までの取組を検証しながら、なかなか難しかったところをどういうふうにまた改善しておこうかというところはものすごく分かった上での質問も含めたところで、私がちょっと思い当たったところというか、すみません、私がちょっとまだ疑問に思っていたところがあってね、今、土台づくりがなくなるという前提ではなかったもんですから、なくなるんだと思いながらも、では、佐藤学理論っていうのはなくなるんですねというところからまずお聞きしたいんですね。というのが、たまたまついこの間西彼中学校で生で佐藤先生にお会いして、やっぱりすごく刺激を受けて、73歳で元気だなと思って、僕ももう今 65 才になったんですけど、大丈夫かなと思うぐらいすごいエネルギーで、やっぱり子どもたちの学力向上、学力向上というのが目的ではなくて、人間的な成長も含めたところで先生はがんばっておられる。これを西海市は今取り入れているというね、まさに構造図のとおりなんですけども、それを数年前に動画で拝見したわけですね。動画で拝見して、たぶん市内の小中学校の教職員の先生方も見られたんでしょう。

その佐藤先生がこの間も言われていましたけれども、いわゆるI C Tが進めば進むほどというか、それを使う時間が長ければ長いほど学力落ちていきますというお話は動画でもされていて、先日もされていました。別段その佐藤先生だけのこれは理論ではなく、理論というか心情ではなくて、もう、世界的に検証されているわけじゃないですか。例えば、P I S Aの2015年のテスト

でも、54万人を対象としたその調査の中で、コンピューターを使えば使うほど、読解力が落ちたりする、学力落ちたりとか、日本で言うと集中力が落ちるとか忍耐力が落ちるとかいったようなこともあっても、早くからICT導入しているところというのは、もうイギリスもオランダとかももうやめているし、今年に入ってからスウェーデンがもうやめたじゃないですか、もう紙に戻るといいますね。結局、書く力が全然なくなってくる、これ世界共通なんでしょうけど、そうするとやっぱり読み解く力がなくなってくる、結果的に学力落ちてくるということと、もう一つ脳科学者が言っているのが、やっぱりオンラインの学習とかオンラインのコミュニケーションというのは、脳が活性化しないんですって。非常に分かるんですね。最近のコロナの中で、やっぱりそれをずっとやってきてましたんで、やっぱり脳自体が衰えていくというのも脳科学的にもう証明されてきている時代の中で、やっぱり先生としては、でも絶対駄目と言っているわけじゃなくて、ツールとして使うほうがいいんだと。だけど答えをそこの中で見つけていたら全く考えない脳になってくるよということも含めて言われていると思うんですが、そういった中で、それを聞きなさいと言われた動画を見なさいと言われた先生たちが、いやあ、ICTをあまり入れるとよくないと言っているけど、今から西海市ICT入れていくんだということの矛盾をどう自分の中で自己解釈しているのかなというところ。

もう1個は、さっきも言ったように、ツールとして使う分には我々もめちゃくちゃ仕事の中でも重要だし、今から社会で出ていく中で、ツールとして使えないともう仕事になっていかないと思うんですよ。それを学ばせるのはいいけど、だけど、そこに探究とか協働がなくなるようなことではいけないですよ。だからそういう意味で、しっかりこのICTを導入した今、研究はされていますけども、そういったことをすると、有効にツールとして使えますよみたいなものがない、エビデンスがない中で、今バーンとやっていて本当に大丈夫なのかなというのが1点。

もう1点、家庭学習の問題。さっきも言ったようにものすごい学校ではがんばっていると思うんですよ。もう先生方も含めて、皆さん一生懸命がんばっているけど、やっぱり家庭に戻って学習してないんですもんね、このとおり。だから、やっぱりそこには絶対、将来に亘って、格差という能力の差が当然出てくるわけですよ。している子とそうじゃない子で。さっきもちょっとChromebookの持ち帰りのお話もあったんですが、うちの職員さん方、持って帰ってほしくないと言っているんですね。やっぱり勉強しないから、もっと。やっぱり家に帰ってYouTube見られるわけじゃないですか、Chromebookで。制限してほしいとうちの職員さんは言ったらしいんですけど、それはできないと言って結局見ているらしいですよ。親が管理できているところはいいけど、もう全然管理できてないところもあるし。ちょっと聞くとところによると、2時間前後、毎日YouTubeだったり、Chromebookを使って、いろんなゲームやったりとかしている子たちが、どうもかなりの割合で学級でいるみたいだという話を聞

くと、あえて税金使って整備したものを家に持って帰って、学習時間を落としているという原因になっているわけですね。やっぱりそここのところの実際の検証、実地調査ということと、それにどう対応するのかということがなくて、ただ無造作に持って帰っていく、勉強してねと言って、勉強1分2分して、あと2時間、ゲームやっていたら意味ないですからね。だから僕はすごくそれが何だろう、とにかくやってみようというのはいいんですけども、相手は子どもたちを、すごく悪い言い方でよくないんですけども、モデリング的にそれで検証しているようなものだから、やっぱり原点に返る部分というのもすごく大事なのかなというふうに今、感じておるところです。この間、隣に市長いらっしゃってちょっとぼそっと話したのは、やっぱり家庭での学習がねというところが、やっぱり1番大きいのかなと僕も思いながらそう感じて、大変水を差すような意見なんですけども、そういうふうに私は感じております

以上です。

○市長(杉澤 泰彦)

谷口先生、どうですか。いわゆる学校現場からの、子どもたちの家庭学習がちょっと足りないというのは十分、私も市議会議員になったときから、1番それを学校の先生からお聞きしていたんですね。合併してもう20年になるんですけども、やはりやっぱり同じことを言われているというところですね。そういうところの原因とか、なぜこうなんだろうというようなところで、何かご意見あればお聞きしたいんですけど。

○教育委員(谷口 久美子)

教員のときから、そして学校を預かる身になった校長のときから、学校としても本当に一生懸命家庭にも呼びかけ、またどういうふうな形で、古くは宿題という形で与えていたものが、それが少しずつ与えたものだけじゃなくて、子どもたちが自分で学びたいこととか、調べたいこととかというふうに、そういう課題を持って取り組めるような家庭学習にしていくべきじゃないかというような、いろいろ思いを持ちながら、学校現場ではそれぞれががんばってやっていたと思ってはいるし、今でもそうだと思うんですね。

私も今聞きながら、もう常に、子どもたちの学力を検証するのがこの全国学力学習状況調査であり、県の学力調査でありということになると、問題の形式をまず読み取って、長文の求められることをずっと読み取っていく力をつけないとまずこの調査に対応できないというところで、学校は本当に苦労をしていたと思うんです。ちょっと市長さんの今のお尋ねに沿ってないことになるかもしれませんが、今後、この学力学習状況調査も、紙からコンピューター、オンラインになっていくと。それで測られるんだったらそれに対応できる力をつけないと、まず、幾ら理解とか何とかはあってもその問題に対応できなければできないから、その技術をまずつけなきゃいけないと、本当学校はまずそこに苦労すると思うんですよね。そういうふうな、そういうのをし

ながら、それをもって西海市の子どもたちの学力はこうだというふうに把握されるのは、ちょっと何かなかなか厳しいものがあるなと思いながら、その前の全国学力状況調査のときも、まずは最後まで文章を読み取る力とか、そして最後まで条件に沿った力をつけなきゃいけないということで、それに沿った学習指導をやっていたのが学校現場だったかなというふうに思います。

それで、今回このように、私自身が教育DXってそのDXという言葉そのものも十分理解しているかどうかもあるんですけども、子どもたちの学力を測るのがその調査であるということ等を考えれば、それに向かって一生懸命やらなければいけないと思いますが、一方では、やっぱり個々の子どもたちの持っている、私も大事だと思うのはこの真ん中にあるモチベーションだと思うんですね。自分の将来こういうふうになりたい自分とかこういうふうにやりたいというのを描けば、それに向かってそれぞれその子なりの学習に向かう力というのは当然できてくるだろうし、学校で学ぶ以外にも、家庭では、地域では学校では学べないこと以上のことを自分が求めて学ぼうとすれば、そこに当然時間外、別に1時間とか2時間とかというそういうくりではなくて、やりたいことを本当にいちばんしっかりやりたいとかというふうに出てくるかなと思うので、何かとても私自身がもやもやとするところがいつもありません。測られるのが、この指標がこのテストである調査であるということになると、一生懸命取り組んでおられる学校である教育委員会の皆さんでありというのは、もう本当にありがたいし、申し訳ないなというようなところも含めてやりながらですね。ちょっとうまくお答えにはならないんですけど、常にもやもやとしていたところでもあります。すみません。

○市長(杉澤 泰彦)

ありがとうございます。

私は昨日、今、動画というか写真でこうして説明しましたが、授業を見ていて、みんなでご自分の言葉で考え方を説明するという、これは非常にいいことだなと思って。本当に自分の理解を深めるという意味でも、人にこれはやるんだという自分の考えを伝える、説明するというのは非常にいいことだなと思いましたし、そして解き方も、単に解き方はこうして覚えればよいということじゃなくて、何でそういうとり方をするのかという理屈のところですね。それについても自分の言葉で説明をさせるという、これはいいなという感じはした一方で、限られた時間の中で根本になる問題を解く数が圧倒的に少ないと思う。あれだったらもうおっしゃるように、紙なんかというのは、もう1枚あればもう何十問とできるわけですよ。ただ、ああいうAI使ってやると、結局、解く問題は、書けばもっともっとその5倍6倍はできるなという感じがした。だから、結局あれは持ち帰って、やはり家でもう1回やらないと、家庭学習やらないと、本当に力がつかないんじゃないかなという感じはしましたね。

それから、何ページだったかな、5ページの支援を要する児童生徒の割合の推移というのが、

やはりこれが上がってきているんですね。それを考えたときに、今の学校の授業というのは、黒板使って一斉授業というのはなかなかできにくいのかなというのもちよっと感じましたですね。グループでわいわいやっているのはいいんだけど、今から先生の話聞いてという形でずっと説明したときに、ちゃんと最後まで聞く力は子どもたちちゃんと持っているのかなという、ちよっとその疑問は持ちましたですね。もうおっしゃるように、聞く力と読む力というのは本当に必要なんだなと。ただ、今ICT化が進んでいって、確かに画面の中でやるというのが非常にその時間が長くなってきているということで、本来こうして、日常生活でしゃべると、しゃべったときに相手が話したことをちゃんと聞きとれるか。ちゃんと内容を聞き取って、そしてまたそれに対して答えるか、こちら、ちゃんと自分が思っていることをちゃんと伝えることができるか、こういう基本的なところがやっぱりものすごく大事じゃないかなというふうに昨日思いました。確かに事業の内容としては、ただ問題を解くだけじゃなくて、何でこういう解き方をするのかと、分数の問題だったんですけども。昨日一つすばらしいなと思ったのは、5分の1を1と考えるというのはこれすごいなと思って、黙って見ていましたけども。

ほかに何かないでしょうか。

矢吹委員。

○教育委員(矢口 希己代)

私も先日、中学校の研究大会に参加させていただいて、そして今日の説明を聞いて、本当に子どもたちのために一生懸命になって、いろいろ考えてくださったことに対して、もう本当にありがたいなというふうに思います。私も中学校1年生の息子がおりまして、家庭での学習がやっぱり声をかけないとどうしてもなかなかしないというのが現状で、親として、もうどうしていったらいいのかなとやっぱり悩むところであります。小学校のときは宿題があって、それに取り組むのは、帰ってきてすぐ宿題をするというふうにしていましたので、それが習慣づいて帰ってきたら宿題をして、そして自分の好きなゲームとかをしてということで、それがずっと日常になっていたんですけど、中学校に入って急に宿題がなくなると、「やった、楽勝。何もせんでよか」と。ちよっと「あれっ」と思ったことがあったんですね。それで、いや、そうじゃないんだけどなと、大丈夫かなとちよっと心配したときがありましたけども、先生方が教科によっては宿題を出してくださったり、するように声をかけてくださったりとかして、それはやっぱりするようにはなったんですけども、ひとつ思うのが、教科で自分がわからないところをそのままにしているんじゃないかと思ったり、あと、言葉のつまずきというんですかね、言葉を理解できずにそのままになっていて、理解できないまま進んでいってもう分からないですね。数学にしても、何にしても。なので、言葉が分からないのもうその教科がわからなくなってしまって先に進めないのかなと思ったりしました。なので、その授業でわからないところをそのままにしないで、

必ずそのときに、家に帰ってでも理解できるようとか、グループになってみんなで考えたりするときに、自分のわからないところを伝え合ったりとかして、そしてみんなの意見を聞いたりとかして、そこで学び合うと言うんですかね、そういうことも大事なのかなというふうにちょっと思いました。

一つ思ったのが、先ほどの大串小学校で取り組まれたものが、子どもたちはスムーズにいったのかなというのが一つちょっと気になりました。単元内自由進度学習をして、今までと違った学習の仕方をされて、スムーズに子どもたちは授業に取り組めたのかなというのが一つちょっと気になりました。

以上です。

○学校教育課長(高尾 晃)

お答えします。大串小学校の取組を言うと、私は 10 歳の子どもたちがこれだけ自分で選択して、先生がもうああしなさい、こうしなさいと言わなくても、ちゃんと選択できる力を身につけて、それも全員それができていたんですよ。北島委員さんからあったように、実際にタブレットだけじゃ駄目なんです。やっぱ 45 分、50 分の授業で、ただタブレット与えて、それに向かって自分で進めなさいではやっぱり駄目で、次の写真にあるように、実際、子どもたちはほとんどノートに書いているんですよ。

次のページお願いします。今画面に映し出しているような、まず、基本はノートにちゃんと書く。子どもたちはこれを取り込まないといけないので、取り込む操作ができる。それを今度は送ることができるとか、送っている並べたものの中から選ぶことができるとかというのが、実はこの 4 年生はもうほぼできていました。だから、要は、中学校はもっとできるんだろうなというふうに思うわけです。だからそれぞれの教科で、やはり私たちは数学、英語、かなり落ち込みが見られますので、そういった教科を特に中心に解いて、ICT も上手に使いながら、させられている感がない状況で自分で勉強に向かえるかというところが、やっぱり大きな課題になるのかなというふうに思っています。この大串小学校の 4 年制に関して言えば、すごくできていました。全ての学校がこうなるかは、現時点では難しいんですけれども、それは私たちのこれからの指導、それから校長先生方の学校経営に委ねるといいますか、そういった部分になるのかなというふうに思っています。

○市長(杉澤 泰彦)

ほかに何かありませんか。

私も昨日行って、まず、ほとんどノートなんです。問題解くのが結局タブレットで、解いているんだけど、タブレットより書いた方が早いよねなんて、自分はそういうふうに思ったわけですね。ただ授業の内容としては、まず自分で、なぜこういうふうに解くのかというね、自分の考

えをまとめて、それを人に見せ合って説明して、これなんかは非常にいいなというふうに思ったんですけど。ただ、限られた時間の中で、ちょっと問題解く数が少ないかなという感じはちょっとしましたけども、だから、やっぱり計算に慣れるということになると、やはり、習ったことをうちに持って帰って、やっぱり自分なりに、そこは紙でしょうね、その部分は、復習するのはね。そういうふうになるのかなという。そこら辺から、やはりアナログも一緒に並行しながらやっていかないといけないんじゃないかな。やっぱりこのICT環境をあまりやらないと、確かにこれからの世の中についていけないですもんね。そこをしっかりとやっていかなきゃいけない。そういう面で、学童をされている武宮委員のほうから、子どもたちは学校の宿題なんかを持ってきたりして、そこでもこれをやったりするんでしょう。そこでの状況はどうなっているかということをお聞きしたいと思いますけども。

○教育委員(武宮 智)

ちょっと私のほうから気づいた点をお伝えさせていただきますが、12 ページのところで、学力向上プランという5つのプランが出されておりまして、プランの名に込める思いということで、教育委員会と学校や保護者、地域との連携が欠かせないということが記載してあります。この中で、学校では非常に先生たちも努力して教育に取り組んでおられると思うんですが、保護者と地域にどんなふうなアプローチがあるのかなと思って中を見ていたんですけど、あんまりそこら辺の直接的なアプローチは弱いのかなという気がしました。

実際に先ほど市長のほうから話ありましたが、学童保育のほうで子どもたちの家庭の学習を代わりに見るという時間がかなりあるわけですね。その中で感じるのは、保護者の教育意識に対する意識というのは、やっぱり子どもたちの家庭の学習に非常に大きく強い影響を与えていて、その意識が高いところの子どもは与えられた宿題学習をちゃんとこうやるという子どもの意識も高いと、ここはちょっと比例しているように思います。だからそこは、こう言ったらあれですけど、中にはもう全てこちらにお任せというか、宿題は学童でするものという意識の方もおられて、非常にこっちとしても困っているんです。以前市長さんに相談させていただいて、学習支援員さんの派遣の事業も取り組んで頂いて本当ありがたいんですけど、そういった現状の中にあります。

Ch r o m e b o o kにつきましては、これは大瀬戸小なんですけども、去年の冬休みの宿題辺りからCh r o m e b o o kが、特に高学年はもうCh r o m e b o o kの宿題がほとんどになってきて、こちらもちょうとその環境整えるのに大変だったんですけど、実際子どもたちをお預かりする場としては、子どもたちはそれを自主的に非常にやるので、こちらとしては、紙ベースよりもありがたい面は一方であります。ただ、ずっと付いていないと、言われていたようにY o u T u b eを見たりということがあるので、その辺の制限も本当にかけれたらありがたいな

と思うんですけど、実質できるようになっているので。ずっと付いていたら真面目にしているというのは見受けられるので、その辺についてはいいなと思いました。ただ漢字なんかは、それこそ自分で書くような課題になっているので、そこを併用していいんじゃないかなということを感じております。

あと、それからもう一つ、地域との連携につきましては、私もコミュニティスクールに関わっておりますが、教育委員会からコミュニティスクールに入るとかがいちばん最短ルートじゃないかなという気がしました。実際そのコミュニティスクールの中にはいろんな地域の人が入っていて、その地域の意見や学校の意見、そういったいろんな考え方がそこで聞けるので、そこに関わるのはいちばん近道かなという気がします。学習については、この夏休みに子どもたちの学習向上を目的に学習塾というのを大瀬戸小のコミュニティスクールというスクールでしたんですけど、実際にやってみたら参加者がほとんどいないということで学童保育のほうに話が来まして、子どもたちを連れて、市長崎新聞にも載ったんですけど、ただ、企画としてすごくいい企画で、長大の教育学部の学生さんたちが何人も来てくださって丁寧に教えていただいたので、非常にいい機会を頂いたなということを感じていましたので、こういうことをもうちょっと広げていけたらいいなということを感じております。

すみません、ちょっと長くなりましたけど、以上です。

○市長(杉澤 泰彦)

どうもありがとうございます。

家庭学習と言ったら、本当は親の意識というのは、かなりこれは影響しますよね。自分も学習塾やっていると、やっぱりその家庭環境というのは、親がやっぱりしっかりしているところはもう自分で自主的に何でもやってくるというようなところもありましたし、任せっきりというところは本当に任せっきりでね。

非常に学力向上については、私も市長になるときにも、学力向上をということを一番に上げたんですが、実際なかなかその成果が出なかったということで非常に申し訳ないというのがありますが、どうでしょう、これから子どもたちを、やはりこれから変わりつつあるこの世の中で、社会の中で、しっかりとそれにも対応していかなければならない。といって、そういう、何かコンピューターのほうになってそれでいいのかということもありますし、そこら辺のところを何かご意見あればということで。

○教育委員(北島 淳朗)

AIが、様々な労働に取って変わるということが言われていますが、この教育においては、オンライン教育とか授業とかいうことも言われていますけれども、絶対に対面の必要性というのはあると思うんですね、人としての成長も含めて。市長も言われたし、先立って教育委員会の中で

もちょっとお話があったと思うんですけども、やっぱりコミュニケーションというのを相手に伝えていく、それは表情であったりとか、やっぱりそういった、その場の雰囲気も含めたところでのやりとりというのは、これはもうオンラインでは本当になかなか難しい。それは本当に、リモートがこのコロナの中で、普及していったところで特に感じるところです。

ですので、是非、冒頭でも私のほうが参考に意見を申し上げましたけども、そういったそのICTとかAIとかの逆の面というか、そこをしっかりと視点を持ちながらも活用していくという、使う側にやはり立ってもらいたいと思います。特に教育の場ではですね。

その中で私、ちょっともう一つこの視点として、是非教えていただきたいんですが、メタバースの試行を今していると思うんですが、これは匿名が前提になるわけですかね。アバターをつかって、さっきは「ヤスさん」でしたかね、そういうふうにちょっと自分なりのキャラクター名とかニックネームをつけてということで、個人が特定できない状況で、アバターの空間にいるわけですね。その発言というのはどう管理されているのかなというのが非常に僕は気にしていて、聞いたところでは、やはり誰かに対して非常に攻撃的な言葉を投げかけている。でもこれは対面だったらしないですもんね。相手が誰、武宮さんと分かって、やっぱり武宮さんに敬意を持って接するわけですね、対面中だと。だけどメタバースの中で匿名性があると、やもすると本当に仮面をかぶって、自分が偉くなった気分になるとか強くなった気分になるというのは往々にしてあるし、極端に言えば、今、闇バイトとか問題になっている世界、匿名性の高いアプリを使ってそういった犯罪にまで行くというのは、やっぱりそういった素地も育んでもあるんだということには十分注意しないといけないかなと思ったのはメタバースです。

ただ、どんどんいろんな意味で匿名性、ツイッターからXになりましたけども、やっぱりそこでかなり制限がかかるようになってきていたりとかするのは、やっぱりそういった闇の部分なのか、もう一つ危惧しなくちゃいけない部分もあるのかなというふうに思いますから、ちょっとそのメタバースに関する現状というのを教えていただいてよろしいですか。

○学校教育課長(高尾 晃)

ありがとうございます。メタバースでやっているのは、放課後オンラインを今やっているわけなんですよ。実際、もう去年から始めて年間40回やったんですけども、それも夜の時間、ずっと担当として安田がメタバースで入ってくる子どもたちとのやりとりをしたわけです。最初はやはり、北島委員さんが言われるように、いろんなトラブルもあった。それがだんだん改善してきたというのを、よかったです安田のほうからでもよろしいですか。

○学校教育課指導班副参事(安田 一義)

今、まず管理状況はどんな状況かといいますと、確かにアバター名で入っております。しかし全員がアカウントを登録した上でアバター名を名乗っている。つまり、私たち教育委員会はアバ

ターが、例えば「たこ焼き君」とかにしているアバターがどの学校の誰かを全て把握できる状態にあるということなんです。ですので、先日ちょっとアバターの中で嫌なことを言われたという事例が校長先生から私に連絡がありまして、そしたら、相手のアバターの名前を教えてください。すると、その子が誰かは特定ができるという状態ですので、そのことは、学校の先生から子どもたちにも伝えていきます。つまり、アバター名なんだけど、ちゃんとしないと、君たちのことはばれているって、言葉はあれですけど、そういうところはしっかり抑止力として働かせるので、私はむしろ2年間やってきて、そんなにトラブルが言うほど、もっと起きると思っていました、実は。しかし実際はそうでもないというところを見ると、子どもたちなりに節度を持ってその空間の中で学習しているのかなと思っています。

以上です。

○市長(杉澤 泰彦)

このメタバース空間って、大体が、この放課後オンライン学習があるじゃないですか。こっちのほうに子どもたちを引っ張ってこようというのが、一つ目的があったんですね。オンライン学習会をやるけどもちょっと参加者が少ないというのがあったんで、メタバース空間を使って、結局、そういうその集まりの中の延長の中でオンライン学習会に持っていきたいなという意図とあったということも、ちょっと御理解いただければというふうに思います。

○教育委員(北島 淳朗)

今、管理状況をちょっとお聞かせいただいたんですけども、やはり我々、完全に密室の中でというか清潔空間だけで育つわけではないので、滅菌状態ですね。やっぱり、外に出るといろんなウイルスもいるしというようなことの中で、どういうふうに社会性とか社会体制とかそういったところを、そういった管理される中で学んでいくということも大事だと思うんですが、これも、うちの職員から聞いた話なんですけども、やっぱり——とかいう状況もやっぱりあって、それは本当に親が付いてないと、なかなかそこまで目が届かないし親はずっと付いていられないというのもあったりするんですね。だから本当にどちらもあると思うんですよ、メリットデメリットは、何にしてもあるとは思いますが、さっき、安田さんがおっしゃったような、やっぱりそういった関わる人間が常に努力しておかないといけないというところと、きめ細かく、個々にその時々に対応していけば、やっぱりそういった社会性を学ぶ機会にも逆になってくると思うんで、それを怠ってしまうと、やはりずるずるといつてしまうようなところとかが出てくると思うんで、是非そういった進め方については慎重にお願いできればなというふうに思います。

もう一ついいですか、これからのこと。

この5アップは、課長をはじめ、スキルアップ、モチベーションアップ、レベルアップ、チェンジアップ、ボトムアップ、これは独自に考えられたんですね、事業としては。

(「はい」の声あり)

是非期待しております。2点だけすみません。これはもう組織学の中でも、子どもも大人も変わらないと思うんですけども、モチベーションというところについては物すごくやっぱり難しいというのがあって、なぜかという、人は他人のモチベーション上げられないんですよ、絶対に。モチベーションを上げていきましょうって、上がらないですよ、絶対に。だからこの設計については、徹底して、自己肯定感とか自己有用感を上げる関係をどうつくるかだと思いますよ。総じて西海市民の方は自己肯定感低いですよ、残念ながら。西海市に在住の方はですよ。やっぱりそれを、自分は有用だっていうことを本当に思えば思うほど自分は成長したいと思うから。人間は、やっぱり成長するという、自己実現するという生き物ですから、やっぱりそこは上げていこうと言っても上がらない。だけど本人が伸びたいと思うような環境をつくるには、褒めて褒めて褒めちぎることですよ、一つはね、例えばね。みたいなところの視点をやっぱり持ってほしいなど、ちょっとこれを聞きながら思いました。参考に。

もう一つ、最後のボトムアップすごいいいと思います。今まで教職員の意見を集約するアンケートを取られたことはなかったということですが、これは本当に自由意見でも自由記述を多くしたりとかする中で、みんなにその要望とか意見に対して対応していくという意味じゃなく、多様な意見を聞きながら現場を知るという意味で、是非お願いしたいなと思っています。

もう一つは、ちょっとこれは質問なんですけど、学校組織の中の職員面談というのはどういう仕組みなのかなとちょっと思ってますね。誰が誰に、どういう定期的に期間で面談をしていくのかなと。職員、教職員さんのそれこそ職員さんが働く上でのモチベーションも含めてですけども、ちょっとそこは知りたいところなので教えていただけてよろしいですか。誰が誰をどういう機関で面談するのかというところですね、それが人事評価とか人事査定にどう反映しているのかというところをちょっと教えていただければ。

○学校教育課長(高尾 晃)

ありがとうございます。職員の面談については所属職員を管理監督する校長がということになっています。あらゆる機関と同じように、期首面談、中間面談、最終面談ということで、年3回の面談を経て業績評価、能力評価という評価を受けるということになります。

校長、教頭に関しては、校長は私ども、教育長をはじめ課長、参事の面談ということになって、教育委員会のほうで評価をするということになっています。教頭はこちらのほうで、他の教職員と同じように評価をしていくということになっています。

○市長(杉澤 泰彦)

ほかに何かございませんか。

どうぞ、北島委員。

○教育委員(北島 淳朗)

しつこいんですけど、成果が出なかったと言われたけど、アクティブラーニングという学びの共同体のレガシーとしては、探求と協同の学びというのはどうなんですか、今後、西海市としての教育方針として持っていくのか、そこをちょっと教えてください。

(「私の方からよろしいですか」の声あり)

○市長(杉澤 泰彦)

教育長。

○教育長(渡邊 久範)

先ほどからいろんなご意見頂いてありがとうございます。今の御質問ですけども、まず佐藤先生については、学びの土台づくり事業はもう今年度で終わりますけども、佐藤先生については、せっかくああいう高名な方に縁がありましたので、今後も御指導頂くということで、事業名はちょっと学びの土台づくりから外れますけれども、佐藤先生については、来年度以降も来ていただくということで考えておりますので。したがって、学びの共同体についても、今後も継続して西海市で取り組んでいきたいと。

○教育委員(北島 淳朗)

何かほっとしました。実は物すごく共通するところがあって、世界的に大変高名な野中郁次郎先生という方がいらっしゃる、この方はもう、知識の開発に関する理論体系というのを世界に先駆けて、世界のあらゆる企業で使っていますけれども、それを確立した方なんですね、SECI理論というんですけども、もうほぼ一緒なんですよ、学びの共同体のスキーム度というか、構造と。まず暗黙知があるんですね、皆さんそれぞれ暗黙知があるわけじゃないですか、子どもたちも一緒ですよ。暗黙知があるわけですよ。それが、今度形式知にしていく。知識というのが表に出てくるというのが次の段階なんですけど、そのためには必ず共有が要るんだと。1対1の共有からスタートするんですよ。一緒でしょ。グループワークもずっとグループでいいんだよみたいな、それが誰かがリーダーが引っ張っていくとか教え合うとかじゃなくて、ぼそぼそがいいよと。すごく共通しているんですよ。そのぼそぼそから形式知になっていく過程の中で今度は概念化していくんですね、概念化していく。概念化したものが今度は、いわゆる我々の世界でいうと、手順書とかマニュアルとか、例えば学校でいうと数式とか理論とかなっていくんでしょうけれども、それになる。それが普通に使えるようになって、組織としてはそれが内面化していくというSECIという一つのループなんですけれども、そのスパイラルを繰り返しながら知識がつくられていく、それによって、あらゆる製品で生まれていっているんですよ。ホンダの車とかホームベーカリーとか、その考え方でできあがっていて一緒なんですよ、学びの共同体って。この間お会いしてこうなんだよと言われているのを聞いて、一緒だとすごく思って、だから探求と協働と

というのはそういうことなんだ、三つのグループがいて、班活動があつて、教えあつても駄目、リーダーが元気よくやっても駄目、いや、何か元気よくやるといいような感じしますけど、その人だけですよね、伸びるのは。他は全然伸びない、やっぱりぼそぼそがいい。だからね、これは私も最近野中先生を学ぶ中で、非常に思うところがありますので、今後も続けていただけるといふことで、ちょっとほったところですよ。

○市長(杉澤 泰彦)

ほかに何かございませんか。まだまだ時間ございますけども。

谷口委員。

○教育委員(谷口 久美子)

16 ページにあります。主な取組内容のところの放課後オンライン学習会のこと、先ほどちょっと話題にもなりましたが、令和7年度の予定はここに書いてあるように、小学校の4年生から6年生、算数年間30回、テキスト有料ということで、もうこれに限定するという、そういう形なのですかね。これまでの取組を検証した上で、これに絞ってやるということがいいということだったんですかね。

○市長(杉澤 泰彦)

高尾課長。

○学校教育課長(高尾 晃)

令和5年と今年度、小学校中学校でそれぞれ1学年1学年、現在は4年生、5年生、中1、中2にというふうにやってきたわけなんですけども、実際、中学生が、もう様々な働きかけを行っている状況だったんですけどやはり1桁台の受講にとどまっているっていうのがあつて、これは強制するものでもないし、あくまでも生徒たちの希望でやっていかないといけない事業だと思っているんですが、なかなかやっぱり伸びなかったんですよ。だから、令和7年度に関しては学年を段階的に4年生、今の5年生が4年生のときから始めていますので、4年生、5年生、来年度6年生になります。ですので、この3年間で、私たちはそれを検証したいなということもありますし、学年も3学年に亘って実施したいなというのがありまして、来年度はもう小学生の4、5、6年生を中心としてやっていきたいというのが計画ではあります。

○教育委員(谷口 久美子)

ありがとうございます。ここにお示し頂いているように、これはどこかの先生というか、外部の先生がそれを提供しているところがあるということですね、塾とか。

○学校教育課長(高尾 晃)

福岡の民間の学習塾の講師の先生で、放課後オンラインの専属でお願いして、授業をやってもらっている先生になります。

○教育委員(谷口 久美子)

先ほどの教育委員会で話題になった、学習塾のようなお話がありましたよね。あれは、いわゆる公的にとか、無料で、そして、こういうオンラインではなくてどこかに集まってそういうふうなことができる、やっている自治体があるってということだったのですかね。今いろんな、それぞれの家庭の状況があって子どももやっぱり親の状況の中で生活して学びをしていくというところだろうから、こういうふうなオンライン学習に取り組めるところは取り組むだろうし、無料でも公的なあれでそういうふうな学びの場があるということであれば、それを望んでいく人もおるだろうし、いやいや、もう有料でも学習塾にしっかりと行って自分の将来を考えるという、それぞれのあれがあるだろうから、そこに細かく、今小学校で放課後学習教室は今市内二つの学校ですけど、それぞれ学童さんでそういうふうなことを補完しながらやっているということで、子どもの置かれている状況の中で、どこかに行って誰かが見守ってくれるとか、あるいは学校も、先生たちも放課後に学びたいという子がいれば、今までもずっと対応してきたと思うんですよ。その働き方改革で、勤務時間とか何とかもちろんありますけど、先生たちは自分が担任している子どもたち含めて、学びたいという子には対応してきたと思うので、そういうふうないろんな、求めれば学べる場があるという状況であれば、この西海市もいいなというふうに改めて思ったところです。

すみません、ちょっとお尋ねと含めて思いをお話ししました。

○市長(杉澤 泰彦)

今谷口委員が言われた、学びたいときに学びたい場所があるというのは、これ本当に大事だと思うんですよ。公営の塾をやっている自治体もありますけども、実はもう、それも本当はありかなという気持ちもないでもないんですね、本当に。それもあってもいいのかなと。ただ、西海市の地理的状況として、何か構えてやるようなね。そして今度は先生がいないんですよ、はっきり言ってね。そんな考えで非常に難しいなというのがあって。自分は考えたのは、結局本当はもう親御さんにも参加させたいんですよ、やっぱり子どものことだから。だから、場所をちゃんと決めて、交代でもいいし、そこにね、まず、その場所を開けるときと閉めるとき、そして掃除ぐらいはお願いしますよと。人も、誰々を集めるとかね、もうそういうところもお願いしますと。ただもう市としては、講師を派遣するだけですからと。そこでそういう場所があればなというのを思うんですね。もう当たり前に場所があってそこでみんな集まって勉強できる。それがいちばん必要なんだろうけども、やはり家庭学習、これを補完するという形でするならば、親にもやっぱりね、そのところは参加してほしいなと。そういうのがあれば、非常に学習意欲も出てくるだろうし、家庭学習の定着にもつながっていくんじゃないかなという、まずそういうところを何か研究できないかなというふうなことを常々思っておりますけども、教育長、どうなんですか。

○教育長(渡邊 久範)

公設塾というのも一つの考え方なのですが、前段になるのがこの放課後オンライン学習会だったかなと思うんですけども、小学校4年生から中学校3年生まで本来は計画していたんですけども、どうしても中学生が今もう1桁、もう日によってはもう1学年3人とかそういう状況で、放課後オンライン学習というのは非常にハードルが低くて、もう誰でも移動せずに、その時間になればどこからでも見られるという非常に入りやすい、ハードルが低い中で、しかも先生もすばらしい先生ですね、これを受けた子どもたちはもう確実に学力が上がっているんですよね。そういう中で、この低調さというのは何なのかなと。

実際に公設塾をどっかの場所で開設したとすると、もうまずそこまで移動する時間、あるいは移動手段という問題もありますので、なかなか今の中学校の状況を見ると、開設してもそこに集まるかなというのが非常に疑問ですので、なぜこの放課後オンライン学習で中学生の参加率がこれだけ低いのかと。小学生は30人以上参加していますので成功だったかなと思うんですけども、そのところが、一つはやっぱり部活動かなと。親の意識も勉強よりも中学生ならばもう部活を一生懸命やってほしいというのがどうしてもあるのかなというところで、その辺りが変わっていないと放課後オンライン学習でも30人50人いて、もう英語もやってくれとかいうような話になれば、もう公設で実際の先生が教えますよとなるんですけども、ちょっと今の状況だとやはり厳しいなと。

ただ、小学生の受講率が高いので、この子たちが6年生まで30人、40人受けて、もう中学生でも受けたいというような話になってくれば、またちょっと変わるのかなというふうに思いますけども、ちょっと本当にこの中学生の受講率というのは、もう少し原因を考えなきゃいけないんですけど、かなり呼びかけて学校の先生にもお願いしているんですけども、1桁ですから。費用対効果の面でも100万円以上、1学年にかかっていますから、ちょっと続けるのは厳しいなということになりました。

○教育委員(谷口 久美子)

なぜ受けないのかというようなアンケートはしていないんですか。

○学校教育課指導班副参事(安田 一義)

今ですね、先週締切りだったんですけど、小学校1年生から中学3年生の全児童生徒に学習についてのアンケートを取っております。例えば何時間勉強しているとか、ゲームを何時間しているとか、好きな教科はどれかとか、その中に、小学4年生、5年生そして中1、中2の子どもたちには、放課後オンラインについての質問も入れております。受講している子はなぜ受講しているのか、受講していない子はなぜ受講していないのか、今ちょうど取りまとめの最中なんですけど、私もやっぱり気になるので、パラパラと回答を見てみると、部活あります。部活があるんです

が、意外と多い回答が、「時間がもったいない」と。時間がない、だから、今、よくタイパって費用対効果とかこの時間のコスパとか、やっぱり子どもたちが平日のこの1時間を学習に使うということが子どもの感覚の中でパフォーマンスが悪い、例えばですけど、そこにスマホをさわってみたい、平日2時間以上さわっている子がたくさんいるんですよ。だからその辺りはですね、取りまとめてまた検証が終わったら多分ご報告されると思いますが、私たちも今そこを調査中というところです。

○教育委員(北島 淳朗)

うちは今、ミレニアムじゃなくてα世代に向けた次世代の職員採用というか、確保みたいなことをずっとやっているわけです。うちだけではなくて業界ですね。それで、やっぱりその対象となる世代の皆さんの特徴がわからないと駄目じゃないですか。まず1番最初タイパですよ。もう徹底して効率的ですから。すごく短い時間でどれだけの情報とか得るものがあるかとか、それに見合うものが彼ら彼女たちの目の前に現れるのは、いちばんはやっぱりスマホなんですよ。YouTubeしかり。だからほとんど、いろんなものというのは2倍速とかで見えていますよ、ほとんどの人たちは。それで十分分かるからと。

(「時間が足りないんですね」の声あり)

優先順位が違うんですよ。人生観と。だから親の教育が一番大事なんですよ。

○市長(杉澤 泰彦)

ここからは休憩にします。

午後4時45分 休憩

午後4時52分 再開

○市長(杉澤 泰彦)

私のほうから、ちょっと教育委員会に注文じゃないですけども、がんばっていただきたいというのが、今後の目標値というのが最後ありますけども、英語は私もめっちゃくちゃ心配なんですよ。西海市の子どもたちの。これからはもう英語はできて当たり前ということを考えるときに、西海市の子どもたちのね、西海市で過ごしたばかりに英語が弱いんだよねとか、もうそういうふうには絶対なってほしくない。西海市にいたから海外でも仕事行けるようになったよとかね、絶対そういうふうになってほしい。お前たちいいなと、自分は西海市で育ったから英語は駄目なんだよねと、それには絶対ならないようにということで。だからもうこれ、最後の目標をドーンと上に上げてほしいかな。本当そうですよ。もちろんほかの教科も大切なんだけど、もう英語はこれからも必須だということを考えたときに、やっぱり目標値を高く上げてほしいなというの

がありますね。

今日は、西海市の実情というか、学力テストのこの結果というのがこういうところにありますということで、これから何年かかけて、平均値以上を取りたいという計画でありますけども、本来はもう、母集団としては小さいわけだし、上げようと思えばもつとは上がるんじゃないかなと私も思ったんですけども、これは1学年200人とか300人ぐらいいるとこだったら、200人ぐらいいるところだったらばそう簡単に上がらないというのはあるけども、何十人の世界だから、もう上げようと思ったら本当は上げやすい環境にあるのかなということも考えられますので、もう一度学校教育課にはもうがんばっていただきたいなというふうに思っております。

皆さん、最後に何かございませんか。

何もございませんか。今日は長時間になりましたけれども、昼1番からでしょうから、長時間に亘って本当にお疲れさまでした。

今後とも、西海市の学力向上しっかりがんばってまいりたいと思いますので、皆さん方ご協力をよろしくお願いいたします。

これで閉じていいですかね。

○総務課長(岸下 輝信)

本日も熱心なご議論ありがとうございました。

それでは、事務局のほうから若干事務連絡と確認をさせていただければと思います。

来年度の次回の会議の予定ですが、これまでどおり定例の教育委員会の日程に合わせる形で次回の日程のほうも調整させていただきたいと思いますが、そちらの調整につきましては教育委員会の事務局のほうとさせてもらってよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

総務課と教育委員会の調整の上で、改めて日程のほうはお示しをしたいというふうに思いますので、ご理解いただきたいと思います。

また、次回のテーマにつきましても、各委員の皆様のほうからも、よろしければご意見頂ければなというふうに思います。

最後のディスカッションの中のお話を本日聞かせていただきましたが、その辺にも何か、次のテーマになるような事柄をディスカッションしていただいたのかなというふうな印象もございます。皆様のほうから御意見があれば、教育委員会もしくは総務部のほうにご意見を頂ければなというふうに思います。

○教育委員(北島 淳朗)

親の意識というのがあったんですが、やっぱり市民が学び直さないといけないリスキングじゃないんですけども、やっぱり日本がOECDの中でも最もその再教育が低いんですね。もう最下

位に近いですよ、やっぱり25歳過ぎて学校で学ぶとかいう機会はたくさんあるんですけども、やっぱりそれがなかなかないっていうところは、教育に対する意識が低くなってくるって、もう当然だと思うんですね。

だからやっぱり、生涯学習とかそういうテーマでちょっと、漠とした言い方なんで、ちょっとそういったところで、どういうふうに市民の皆さんがそれぞれ成長し合えるような、そういう、生涯学習をつくっていくかというのも一つのテーマでいいんじゃないかなとちょっと思いました。

○総務課長(岸下 輝信)

ありがとうございます。次回のテーマの参考にさせていただければと思います。

ほかの委員の皆様から特にございませんか。

(「ありません」の声あり)

それでは以上をもちまして、本日の日程を終了したいと思います。

長時間に亘りましてありがとうございました。

お疲れさまでございました。

午後5時01分 閉会